

企業が知っておくべき！2025年3～4月の最重要ニュース **7** 選

1



外国人の口座凍結、在留期間満了で出金停止へ

報道によると、一部金融機関で、在留期間が満了した外国人の預貯金口座に対する出金停止措置が始まりました。背景には外国人名義の口座が不正利用されるケースの増加があり、警察庁が金融機関に対策を要請していたことが影響しています。三菱UFJ銀行やみずほ銀行がすでに対応を開始し、今後他の金融機関にも広がる見通しです。

在留資格を延長している場合でも、金融機関への届け出がないと口座が凍結される恐れがあります。外国人を雇用している企業の経営者や人事担当者は、従業員に対して必要な手続きを周知し、混乱を防ぐためのサポートを徹底することが求められています。

■ 出典：<https://www.msn.com/ja-jp/news/national/独自-在留期間満了で出金停止-外国人預貯金口座-警察庁が要請/ar-AA1Cvih5>

2



過去最多級、1万4,453人 不法就労発覚

出入国在留管理庁の発表によると、令和6年に不法就労が発覚した外国人は1万4,453人にのぼりました。特に関東地区が多く、茨城県では3,452人が確認されました。不法就労問題は企業にも大きな影響を及ぼすリスクとなっています。

企業が外国人を雇用する際には、在留資格の確認を徹底し、適正な手続きを行うことが求められます。違反が発覚した場合、企業の信用や事業継続に重大な影響を与える可能性があるため、注意が必要です。

■ 出典：https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/09_00011.html

3



外国人による犯罪2万1794件、深刻な増加傾向

警察庁によると、昨年1年間に全国で検挙された来日外国人による犯罪は2万1794件で、特に窃盗が9103件と最も多く、万引きも2252件にのぼりました。SNSで集まった実行役による組織的な窃盗も確認され、検挙された国籍別ではベトナム人が3990人で最多でした。

警察庁はこうした犯罪への取締りを強化するとともに、業界団体に対して空箱陳列などの防犯対策を促しています。企業側にも防犯意識の向上と対策の見直しが求められています。

■ 出典：<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20250403/k10014768631000.html>

※本資料を無断で複製・改変・転載・翻訳することを禁じます。本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性・完全性・最新性・網羅性・適時性等を保証するものではありません。また、本資料は外国人雇用に関心をお持ちの企業様等への情報提供のみを目的としており、本資料の利用に起因する利用者及び第三者の損害について責任は一切負いません。

4



在留外国人数376万人に ネパール5位に急増

出入国在留管理庁の発表によると、令和6年末時点の在留外国人数は376万8977人となり、過去最多を更新しました。特に永住者が91万8千人、技能実習生が45万6千人と大幅に増加しており、3年連続で記録を更新しています。

国籍別では中国、ベトナム、韓国、フィリピン、ネパールの順で多く、ネパールが前年のブラジルを抜いて5位となりました。都道府県別では東京が最多で、大阪、愛知、神奈川、埼玉が続いています。

■ 出典： https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/13_00052.html

5



特定技能の定期面談、4月からオンライン実施が可能に

出入国在留管理庁の発表によると、特定技能外国人との定期面談が2024年4月からオンラインでも可能になりました。企業の負担軽減を目的に、面談対象者の同意や録画保存など一定のルールのもとで実施されます。初回や年1回は対面面談が推奨されます。オンライン面談時には、周囲に第三者がいないことの確認なども必要です。

これにより、外国人労働者を雇用する企業の手続きが柔軟になり、負担の軽減と管理体制の強化が期待されています。

■ 出典： <https://www.moj.go.jp/isa/content/001434615.pdf>

6



4月1日から特定技能制度改正、協力確認書の提出義務化

2025年4月1日から、特定技能制度の運用が変更され、特定技能外国人を受け入れる企業には、自治体の共生施策に協力する責務が課されます。企業は「協力確認書」を提出し、在留資格申請や支援計画の作成時にも新たなルールに対応する必要があります。

今後は、外国人労働者と地域社会との共生を意識した支援が求められ、行政サービスや防災訓練、日本語教室などの施策への協力も重要になります。早めの情報収集と準備が不可欠です。

■ 出典： <https://www.moj.go.jp/isa/content/001434347.pdf>

7



外免切替で5.6万人超、外国人事故7286件で最多

報道によると、日本の運転免許に外国免許を切り替える「外免切替」を行う外国人が急増し、2023年は5万6022人に達しました。特に都市部で多く、10年前の約2.2倍に増えています。

一方で、外国人ドライバーによる交通事故も増加しており、2024年は7286件と過去10年で最多となりました。企業としては、外国人採用時に運転歴や交通ルール理解の確認が重要になりそうです。

■ 出典： <https://www.yomiuri.co.jp/national/20250416-OYT1T50025/>

※本資料を無断で複製・改変・転載・翻訳することを禁じます。本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性・完全性・最新性・網羅性・適時性等を保証するものではありません。また、本資料は外国人雇用に関心をお持ちの企業様等への情報提供のみを目的としており、本資料の利用に起因する利用者及び第三者の損害について責任は一切負いません。